

資金収支計算書からみる
まちの財政運営状況

経常的収支
8 億 46 百万円

人件費などの支出と税収などの経常的な収入との差し引き。プラスなので資金（流動資産）が増えたことになります。

資本的収支
▲ 13 億 16 百万円

基金積立てや固定資産形成に関する収支。現金の動きでマイナスは貯金、プラスは貯金をおろすことを意味します。マイナスとなっていることから固定資産形成のために支出を行ったほか、将来への支出に備え、貯金したこととなります。

財務的収支
4 億 85 百万円

借金の返済額と、借り入れた額の収支。大型事業を実施したため、借金の返済額より新規の借入れ額が上回ったためプラスとなっており、将来世代への負担が増加したこととなります。

※ `財務 4 表、について 100 万円未満四捨五入のため、積み上げ金額と合計金額が一致しない場合があります。

財務 4 表からわかる各種指標
○平成 27 年度末現在人口 5,404 人
※ （ ）内は前年度数値

◆町民 1 人当たりの『資産』・『負債』・『純資産』
資産⇒ 451 (431) 万円・負債⇒ 149 (136) 万円・純資産⇒ 302 (295) 万円 （※貸借対照表参照）

◆純資産比率 66.9 (68.3) %【純資産合計 / 総資産合計】
社会資本に対し、現在までの世代がすでに負担した割合で、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。（※貸借対照表参照）

◆町民 1 人当たりの『総行政コスト』・『人件費』・『純行政コスト』
総行政コスト⇒ 77 (77) 万円・人件費⇒ 19 (18) 万円・

純行政コスト⇒ 73 (72) 万円（※行政コスト計算書参照）

◆受益者負担率 6.0 (6.1) %【経常収益 / 経常費用】
総行政コストのうち、町民のみなさんが直接負担したコストの割合。（※行政コスト計算書参照）

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】⇒▲ 4 億 7,000 (1 億 9,100) 万円
この額がゼロ又はプラスであれば、行政サービスが借金（町債）に頼ることなく賄われ、財政運営は健全であるといえますが、27 年度は大型事業の実施により町債発行額が増加したため、マイナスとなっています。（※資金収支計算書参照）

資金収支計算書

年度中の資金（現金）の動きを示すもので、経常的収支、資本的収支、財務的収支により表示します。

	H27	H26	増減
1. 経常的収支（人件費・物件費、税収・交付税など 継続的に発生する収支）	846	628	218
①経常的支出	3,752	3,860	▲ 108
②経常的収入	4,598	4,488	110
2. 資本的収支（固定資産や基金などの収支）	▲ 1,316	▲ 819	▲ 497
①資本的支出	1,332	851	481
②資本的収入	16	32	▲ 16
3. 財務的収支（町債などの収支）	485	260	225
①財務的支出	629	638	▲ 9
②財務的収入	1,114	899	215
当期資金収支額（1 ～ 3 の合計）・・・【1】	15	70	▲ 55
期首資金残高（H27 年度当初の現金）・・・【2】	234	164	70
期末資金残高（【1】＋【2】）	249	234	15

（単位：百万円）

行政コスト計算書

行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを経常費用（行政コスト）と経常収益（行政収入）に区分して表示し、その差し引きを純行政コストとして表示します。

	H27	H26	増減
1. 人件費（議員歳費、職員給料など）	1,026	985	41
2. 物件費（消耗品費、維持補修費など）	871	888	▲ 17
3. 経費（委託料など）	616	572	44
4. 業務関連費用（公債費（利払分）など）	33	36	▲ 3
5. 移転支出（繰出金、補助金など）	1,630	1,790	▲ 160
経常費用（総行政コスト）・・・①	4,176	4,271	▲ 95
1. 業務収入（使用料、手数料など）	192	182	10
2. 業務関連収益（基金利子、雑入など）	57	80	▲ 23
経常収益合計・・・②	249	262	▲ 13
純経常費用（純行政コスト <①－②>）	3,927	4,010	▲ 83

（単位：百万円）

貸借対照表

まちの資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを示すもので、左側に「資産の部」としてこれまで積み上げてきた資産を表示し、右側に「負債の部」として将来世代が負担する金額と、資産から負債を差し引いた「純資産の部」として現在までの世代が負担した金額を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた金額）				負債の部（将来世代が負担する金額）			
	H27	H26	増減		H27	H26	増減
1. 金融資産（基金など）	6,648	6,240	408	1. 流動負債（1 年以内に支払うもの）	685	668	17
①資金（年度末の現金残高）	249	234	15	①賞与引当金	57	55	2
②債権（税の未収金など）	130	132	▲ 2	②町債（短期）	597	582	15
③有価証券	13	13	0	③その他	30	32	▲ 2
④投資など（基金積立金など）	6,257	5,862	395	2. 非流動負債（償還予定が 1 年超のもの）	7,369	6,910	459
2. 非金融資産（固定資産など）	17,702	17,701	1	①町債	6,258	5,760	498
①事業用資産（庁舎・学校など）	11,369	11,134	235	②退職給付引当金	1,111	1,151	▲ 40
②インフラ資産（道路、河川など）	6,333	6,566	▲ 233	③その他	0	0	0
資産合計（1、2 の合計）	24,350	23,941	409	負債合計（1、2 の合計）	8,053	7,578	475

（単位：百万円）

純資産の部（これまでの世代が負担した金額）			
純資産合計	16,297	16,362	▲ 66
負債・純資産合計	24,350	23,941	409

（単位：百万円）

純資産変動計算書

まちの純資産が 1 年間でどのように増減したかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代の負担が軽減されたこととなります。

	H27	H26	増減
27 年度当初純資産残高【①】	16,362	16,698	▲ 336
1. 財源変動の部（(2) － (1)）	▲ 430	▲ 126	▲ 304
(1) 財源の使途（①～④）	5,511	5,111	400
①純経常費用への財源措置	3,927	4,010	▲ 83
②固定資産形成への財源措置	965	685	280
③長期金融資産形成への財源措置	367	166	201
④その他の財源措置	252	250	2
(2) 財源の調達（①～③）	5,082	4,985	97
①税収	961	896	65
②移転収入（交付税、国の補助金など）	3,390	3,331	59
③その他の財源の調達（減価償却費）	731	757	▲ 26
2. 資産形成充当財源変動の部	364	▲ 209	573
①固定資産の変動	245	▲ 428	673
②長期金融資産の変動	394	220	174
③評価・換算差額などの変動	▲ 275	0	▲ 275
3. その他の純資産変動の部	0	0	0
当期純資産変動額（1+2+3）【②】	▲ 66	▲ 335	269
期末純資産残高（【①】＋【②】）	16,297	16,362	▲ 66

（単位：百万円）

平成 27 年度

佐呂間町財務書類の

公表について

市町村の財務情報は、現金収支に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書や健全化 4 指標の作成に加え、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務 4 表の整備が求められました。町では、全ての資産情報を整理の上、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用し、次のとおり作成・公表します。